



ながのはらまち

議会だより

平成27年
11月

第105号

9月定例会の内容をわかりやすくお伝えします。



目次

9月定例会

こんなことが決まりました・・・2

平成26年度決算認定・・・4

ここが知りたい！一般質問・・・7

意見書を提出しました・・・13

北軽井沢わくわくフェスタ

平成26年度一般会計決算などを 原案のとおり全員賛成で可決しました。

行政報告

●財政健全化判断比率等の報告
平成26年度の財政健全化判断比率等について、報告を受けました。

！ 財政健全化判断比率

財政健全化判断比率とは、自治体財政の健全化を示す指標のことです。長野原町の平成26年度実質公債費比率（年間の収入に対し、借金返済額が占める割合）は、7・9パーセントでした。

条例制定

●長野原町障害福祉サービス事業所の設置及び管理に関する条例

平成27年10月1日から、「にしあがつま地域活動支援センター」が「長野原町障害福祉サービス事業所」へ移行されることに伴い、条例を制定しました。

●長野原町個人情報保護条例の一部を改正する条例

マイナンバー制度に関する法改正に伴い、条例を改正しました。

●長野原町手数料条例の一部を改正する条例

平成27年10月からマイナンバー制度に伴う番号通知カードが無料で交付されますが、再交付については手数料がかかることから、条例を改正しました。

●長野原町文化財保護条例の一部を改正する条例

文化財保護法の一部改正などに伴い、条例を改正しました。

その他議決事項

●普通財産の譲渡

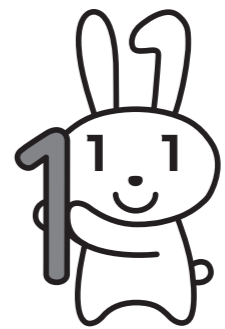
国土交通省が施工する代替地造成工事区域内の普通財産を、国土交通省と締結した覚書に基づき譲渡しました。

●長野原町障害福祉サービス事業所の指定管理者の指定

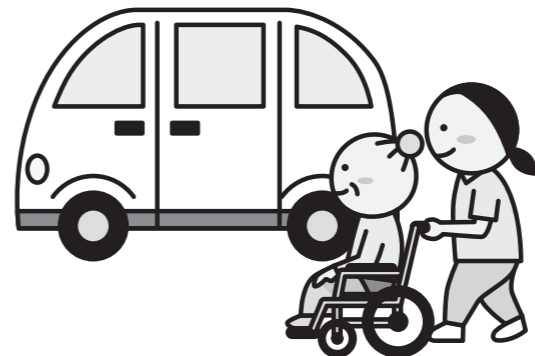
社会福祉法人にしあがつま福祉会を指定しました。
期間は、平成27年10月1日から平成32年3月31日までです。

●西吾妻福祉病院組合の規約変更に関する協議

西吾妻福祉病院訪問看護ステーションや居宅介護支援事業所の設置などに伴い、規約を変更するものです。



マイナンバーキャラクター
マイナちゃん



校にあるヒートポンプエアコンの操作基盤の交換。

●黒岩議員 観光費のノベルティデザイン業務委託の内容は。

●産業課長 クラウドワークスという会社に委託し、観光キャンペーン等で使用する町のノベルティグッズのデザインを提案してもらう。

●黒岩議員 デザインが決めれば品物をつくると思うが、その予算はデザインが決まってから確保するのか。
●黒岩議員 黒岩議員は消しゴムやマグネットを配布している。長野原町にはそういうものがないので、早めに作ってほしい。

●産業課長 まずはデザインを決め、予算の範囲内で製作する。

会計名	補正額	補正後の額
一般会計	7682万円 追加	66億1927万円
特別会計	国民健康保険	194万円 追加 9億3082万円
	へき地診療所	34万円 追加 7317万円
	簡易水道事業	500万円 追加 2億5252万円
	農業集落排水事業	300万円 追加 7607万円
	介護保険	832万円 追加 4億9055万円

(万円未満切捨)

こんな質問がありました

一般会計

●黒岩議員 ふるさと応援寄附金の現状は。

●総務課長 4月から8月までの間、726件、1890万円の寄附があった。今後、月300万円ほどで推移すると考えている。

●黒岩議員 町有資産台帳整備業務委託の内容と、委託先は。

●総務課長 町有の土地、建物、工作物、備品の洗い出しと、評価、データ整備を行う。民間のコンサルタントに委託する。

●浅沼議員 教育費の維持補修工事の内容は。

●教育課長 西中学校校庭の排水対策、北軽井沢小学校体育館の落雪対策、東中学

簡易水道事業

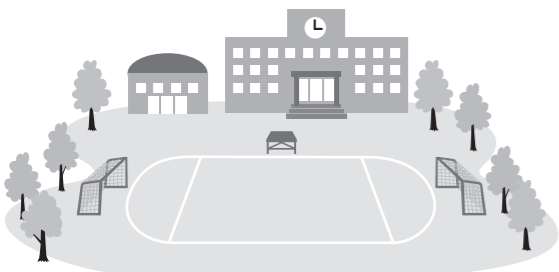
●黒岩議員 修繕料の内容は。

●上下水道課長 漏水修理費。

農業集落排水事業

●黒岩議員 工事請負費の内容は。

●上下水道課長 公共ます一箇所の設置工事。



平成26年度一般会計・特別会計決算認定

一般会計歳入額（入ってきたお金）

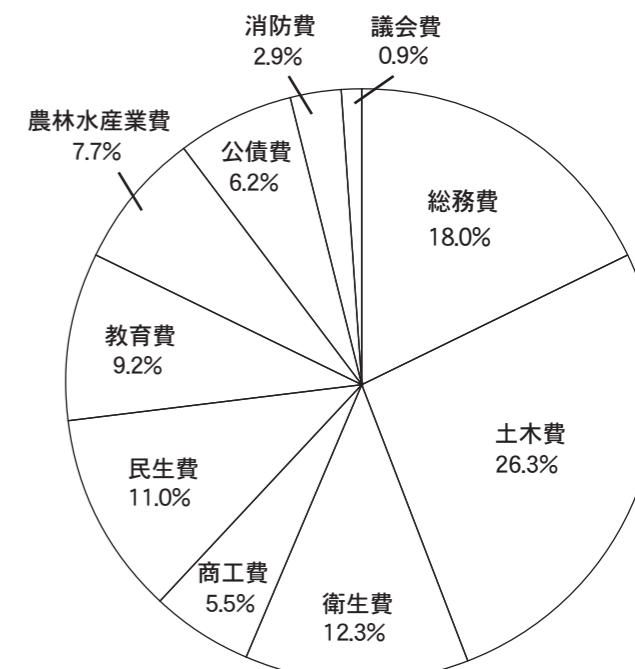
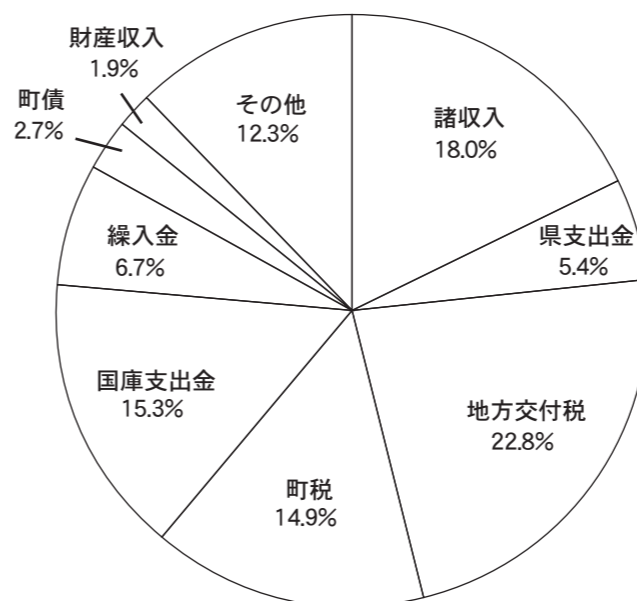
64億9070万6711円

一般会計歳出額（使ったお金）

61億3515万5322円

町長は、翌年度予算を決める来年3月の定例会までに、監査委員がチェックした前年度決算について議会の審議・認定を受けなければなりません。

平成26年度一般会計・特別会計決算が9月定例会で審議され、全ての決算が全員一致で認定されました。



歳入歳出決算額

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一般会計	64億9070万6711円	61億3515万5322円	3億5555万1389円
国民健康保険特別会計	9億82万2102円	8億132万7297円	9949万4805円
へき地診療所特別会計	7959万6649円	7166万7754円	792万8895円
簡易水道事業特別会計	4億8783万4761円	4億7046万2096円	1737万2665円
農業集落排水事業特別会計	1億2139万7734円	7945万1120円	4194万6614円
公共下水道事業特別会計	2億8921万3059円	2億6595万4945円	2325万8114円
介護保険特別会計	4億5367万484円	4億3576万6657円	1790万3827円
生活再建支援事業特別会計	5780万8116円	2110万円	3670万8116円
後期高齢者医療特別会計	7674万5827円	7257万4265円	417万1562円
浄化槽整備事業特別会計	507万9775円	4633万3263円	44万6512円

決算認定審議

一般会計

問 浅沼議員 国からの道路橋梁費補助金の繰越内容は。

答 建設課長 平成25年度に町道長野原線嶋木橋下部工工事を実施したが、完成検査で施工不備が見つかり完成できなかったため、平成26年度へ繰り越した。

問 浅沼議員 国からの住宅費補助金の内容は。

答 建設課長 町営上湯原住宅の用地費と設計に要した経費の2分の1。

問 浅沼議員 固定資産税用課税客体調査業務委託の内容と委託先は。

答 税務課長 家屋、土地、償却資産の調査を行うもの。委託先は株式会社パスコ。

問 浅沼議員 委託先は入札で決めたのか。それとも随意契約か。

答 税務課長 業務の継続性や経費の節減、効率性を考慮し、随意契約とした。

問 浅沼議員 随意契約だと適正価格なのか判断できない。明確な根拠を。

答 副町長 一定金額以上の工事や委託は発注前に入札審査会に諮ることになっており、そこで契約方法も審査

している。

問 浅沼議員 今後幼児再編が進んでいった場合、どんぐり広場の扱いはどうなるのか。

答 町民生活課長 併せて北軽井沢に子ども館を設置し、放課後児童居場所づくり事業を行う予定。職員については、子ども館を含めた人員確保も必要なので検討したい。施設自体は所有者にお返りする。

問 浅沼議員 町場にかけた経費は。

答 町民生活課長 委託料が年間225万円。それに加え、昨年度は燃料費で4万2340円、修繕費で10万円かかった。

問 黒岩議員 町の収入未済があるが、回収の見込みはあるか。

答 税務課長 回収の見込みは断言できないが、徴収率を上げるために努力していきたい。

問 黒岩議員 総務費の不用額が大きい。この要因は。

答 総務課長 財源の不均衡を調整するための財政調整基金を、予算額よりも積み立てなかったため。

問 黒岩議員 教育費の不用額が大きい。この要因は。

答 教育課長 小学校に配置予定の特別支援教諭が確保できなかったことや、幼稚園や小学校の光熱費の値

問 牧山議員 土木費の繰越明許費の内容は。

答 建設課長 各区から陳情を頂いた各種工事、町道の橋梁工事など。

問 牧山議員 繰越明許費の執行率は81パーセント、農林水産業費は98・1パーセント、土木費は99・5パーセントとなる。

答 総務課長 農業集落排水事業特別会計と公共下水道事業特別会計への繰出金が増えたため。

問 牧山議員 繰越明許費の内容は。

答 上下水道課長 農業集落排水事業は、大屋原処理場の膜ろ過装置を入れ替えた。

ここが知りたい!

一般質問

一般質問とは、定例会において、各議員が住民の代表として町の考え方や疑問をたずねることです。
 9月定例会では5名が登壇し、町政を問いました。
 なお、紙面の都合により、内容を要約して掲載しています。

質問者	質問内容	ページ
富澤 重男 議員	1. 上信自動車道について	8
黒岩 巧 議員	1. 今年度新規事業の進捗状況と今後の予定、成果について	9
牧山 明 議員	1. 公民館の図書室機能の充実と、図書館の建設について	10
入澤 信夫 議員	1. 応桑町営団地について 2. 福祉の充実について	11
篠原 茂 議員	1. 水没地域活性化事業について 2. 事業認定について	12

答 副町長 ダム関連事業で実施している間は財源を伴った繰り出しだが、これから徐々に維持管理にかかる繰り出しが増えていくと考えられる。

問 牧山議員 維持管理費は相対にかかると予想されるので、早めの試算を。

答 副町長 進捗をみながら試算をしたい。

問 牧山議員 ハザードマップ作成、地域防災計画修正業務委託の内容と委託先は。

答 総務課長 ハザードマップの作成配布と、地域防災計画の見直しを行った。

問 牧山議員 避難所に指定されている公民館が、イエローゾーン内にある。地域防災計画でどう修正したのか。

答 総務課長 そのような地域もあるが、公民館以外にも避難できる場所を地元とワークショップを開いて検討していきたい。

問 牧山議員 具体的な避難計画や訓練が無さ過ぎる。冊子を作って終わることのないように。

答 総務課長 地元波及するよう検討したい。

問 牧山議員 教育用パソコンリース料は何台分か。

答 教育課長 中第一小に20台、応桑小に20台、北軽小に30台、東中に40台、西中に35台。

問 牧山議員 町民広場の芝生管理業務委託の委託先は。

答 副町長 北軽井沢のバーディーグリーンサービスに委託している。

問 黒岩議員 町営住宅使用料の滞納内訳は。

答 建設課長 11世帯。定期的に訪問し、支払いをお願いしている。

問 黒岩議員 保証協会代位弁済補償金の件数は。

答 産業課長 1件分。

問 浅沼議員 有害鳥獣駆除補助金について、郡内町村で補助金額に差がある。統一化を図るべきではないか。また、若いハンター確保を。

答 産業課長 補助金額の差は郡内で統一化に向けて調整中。農家や一般の方々を対象とした講演会も検討しているため、狩猟に興味を持つて頂けるように努めた。

問 浅沼議員 わが町が引き続き猟銃免許の取得に繋がるよう、補助を検討してほしい。

答 副町長 若い世代が盛り上がり、ハンター人口が増えるよう補助も前向きに検討したい。

問 黒岩議員 町バスを民間業者に委託してからの利用がどのくらいの利用があったのか。

答 総務課長 25件の利用があった。

問 黒岩議員 がん検診の受診率は。早期発見が医療費抑制にも繋がる。

答 町民生活課長 子宮頸がんが27パーセント、乳がんが28パーセント、胃がんが10・1パーセント、大腸がんが28・4パーセント、前立腺がんが30・5パーセント。年々受診率は伸びているがまだ低いので、受診率向上に向けて取り組んでいきたい。



ここが知りたい!

一般質問



富澤 重男 議員

問 上信自動車道の進捗状況は

答 群馬県が最良のルートを選定中

問 まず、上信自動車道の進捗状況は。

次に、国道146号及び上信自動車道から西吾妻福祉病院へ直接進入できるアクセス道を開設する予定はあるか。

答 町長 上信自動車道の進捗状況については、群馬県から正式な情報は届いていないが、西吾妻地域の発展と活性化を踏まえ、最良のルートを選定中とのこと。

次に、西吾妻福祉病院から草津方面へパイパス道を開設する予定はあるか。

については、西吾妻福祉病院は地域医療の中核病院としてなくてはならない病院であり、来院する方々の利便性の向上に、引き続き努力していきたい。

を指摘する意見もあるが、西吾妻地域の発展のためにも、パイパスではなく登坂車線を整備することが可能であれば町としても協力したい。

高規格道路の早期完成は喫緊の課題なので、近隣町村と協力しながら進めていきたい。

最後に、西吾妻福祉病院から草津方面へのパイパス道については、現在、国道292号登坂車線工事草津地内から長野原町との境まで計画され、平成30年の完成予定と聞いている。長野原町管内の計画は現在白紙の状態や、両側沿線には人家や耕地があり、横断する際の危険性

問 例え3分でも5分でも搬送時間が早くなれば、命が助かることもある。また、来院者が増えれば、巨額な負担金を払わなくてもよくなる。



2車線になった国道292号

ここが知りたい!

一般質問



黒岩 巧 議員

問 今年度新規事業の進捗状況は

答 より良い事業になるよう努める

問 町が今年度取り組んでいる数多くの新規事業について、現在の進捗状況と今後の予定、また成果を伺う。

答 町長 空き家対策については、「空き家の実態調査」と「空き家の活用」の二本柱を進めている。空き家の実態調査は、住宅、

店舗、事務所を対象に空き家の棟数、位置、状態を把握するための調査で、現在、長野原町シルバークセンターによる準備調査が終了し、委託業者による本調査が11月末には完了する予定。また、空き家バンク事業を進めており、先進地の実業状況の調査、仲介業者に対する説明会

と意見交換を踏まえ、平成28年4月の本格稼働に向けて準備を進めている。

認定申請の提出に向けて、今年度当初から本格的に婦恋村と準備を進めている。具体的には、長野原町のジオ資源、ジオサイトの掘り起こし、ガイド研修などを進めながら、町民の方々の周知と意識の醸成を目的に、広報誌への記事の連載や10月10日の群馬大学早川教授による講演会などの事業を実施している。

移行となる。応募郵便局での住民票交付委託事業については、7月1日から業務開始となった。8月までの2ヶ月間で、住民票が34件、印鑑登録証明が40件交付された。

編成の方針として、3歳児から5歳児までは中央幼稚園、0歳児から2歳児までは現在の長野原保育所と応募幼稚園を改修した保育所の2ヶ所とする方法をお示ししたが、様々なご意見が出たことからアンケート調査を現在実施している。

ここが知りたい!

一般質問



牧山 明 議員

問 長野原町に図書館の建設を

答 現在の図書室機能を充実させたい

問 公民館内の図書室を整備するとともに本格的な図書館を建設し、子育て支援や町民の生涯学習、文化の創造に役立てるべきでは。

答 町長 長野原町公民館内に設置している図書室は、平成26年度、7678冊の本を常備し、月曜日から金曜

今後は、教育委員会とも協議し、既存の図書室を充実させるか、新たに別のところに設置する方がよいのか検討していきたい。

問 図書室機能の充実について、町長の考えは。

答 町長 住民総合センターの中に図書室機能を取り込みたいと考えているが、下流と協議が必要なので今後要望はしていく。

問 現在の図書室は、閲覧するスペースが非常に狭い。職員がいる部屋も含めて、スペースの検討を。

答 長野原町は基本施設の設置、充実が遅れている。基金残高が67億円あるので、町民や来訪者のために本格的な図書館や文化財を展示する資料館を建設するだけ

の投資をしてもいいのではないかと。

答 町長 私も図書室機能の充実に関しては同じ考え。スペースは改善の余地があるので、検討したい。ただ建設に関しては、その後の維持管理費の問題もあるので現時点では考えていない。

今の時代、インターネットを利用した読書の方法もある。ウェブ図書館のような方法であれば、本の収蔵に必要なスペースを確保しなくてもよい。また、ある自治体が図書館をつくり、別の自治体が給食センターをつくる共有するという広域連携を行っている自治体もある。

町民の方々のご意見を聞き、住民総合センターへの図書室機能を要望して人が集う場所にしていき

ここが知りたい!

一般質問



入澤 信夫 議員

問 応桑町営団地の販売は

答 宅地分譲以外の利活用も視野に

問 応桑町営団地について、現在の残区画数と、販売方法は。また、今後、優遇措置を設けて販売してはどうか。

答 町長 応桑団地は町の土地開発事業で62区画の分譲を行い、37区画を販売し、現在25区画が町の所有になっている。

この事業は、住民の定住化や地域経済の発展を図るため、特別会計を設け販売を行ってきたが、近年では平成23年度を最後に販売が進まず、国や県との協議を踏まえ、平成25年3月議会で特別会計を清算・廃止した。現在残った土地については、他の町有地と同様に普通財産

確かにインターネットを利

問 確かにインターネットを利

最初から経済性を考えていたら、文化も子どもも育たないのではないかと。

答 町長 庁舎と住民総合センターが完成すると不要となる施設もある

ので、それらの利用も含めて検討していく。まずは、現在の図書室機能の改善を



公民館図書室

問 居宅介護者のための講習会を

答 からまつ荘が年1回開催している

問 福祉バス事業を実施する考えは。また、自宅介護をする方のために町主催の講習会を行う考えはあるか。

答 町長 福祉バスについては、高齢者及び障害者の通院支援を目的とし、町内を4コースに分け月に2回運行しており、平成26年度には延べ419人の利用があった。

巡回バスについては、交通弱者の外出支援などについて地区別懇談会でも要望が出されているので、第五次総合計画策定資料として収集したアンケートの内容や各種データ、既存の交通サービスなどを総合的に検討し、長野原町に合った外出

支援策の検討を進めている。

現在町では、特別養護老人ホーム「からまつ荘」を会場に年1回、家族の介護をしている方、これから介護が必要となる方や知識を深めたい方を対象に介護教室を開催している。第3回目となる本年度は10月8日に開催し、講師はデイサービス「からまつ荘」の職員の方々。

今後は、本年度、吾妻郡で実施する「介護予防・日常生活支援総合事業」の中でも町の実情に応じた効率的・効果的な教室などの開催を検討し、高齢者福祉全般の充実に向け努力していきたい。

陳情を受けた2件の意見書を、全員一致で採択 意見書を関係大臣あてに提出しました

日本政府に核兵器全面禁止のための決断と行動を求める意見書

今年、広島、長崎の被爆70年であり、4月～5月には第9回核不拡散条約（NPT）再検討会議が開かれた。日本政府は「唯一の戦争被爆国として、核兵器のない世界の実現」のために役割を果たすと繰り返し述べてきた。「生きているうちに核兵器の廃絶を」との被爆者の声、核兵器廃絶を求める国民の願いに応えるために、その誓約にふさわしい行動をとることが強く求められている。

日本政府は2010年のNPT再検討会議の最終文書に合意している。NPTの加盟国として、この合意の具体化と実践に責任がある。最終文書は、「核兵器のない世界の平和と安全」を実現することに合意し、そのために「必要な枠組みを創設する特別な努力をおこなう」ことを確認し、核兵器禁止条約の交渉開始を含む国連事務総長の五項目提案に留意した。

昨年、第69回国連総会では、核兵器を禁止する包括的条約の早期締結の交渉の緊急開始を求める決議（69/58）に139か国が賛成し採択された。核兵器の非人道性を告発し、廃絶を求める共同声明や国際会議が、圧倒的多数の国々の支持と共感を集め、広がり続けている。

いまや世界の大勢は明瞭である。しかし、一部の核保有国は、「核抑止力」論に固執し、「ステップ・バイ・ステップ」（＝段階的な前進）を主張して、核兵器禁止を正面から議論することに反対し続けている。

いま日本政府に求められているのは、この現状を打開するための決断と行動にある。第9回NPT再検討会議において「いかなる状況下でも核兵器が決して二度と使われないようにすることが人類の生存のためになる」とした159か国の共同声明に日本政府も名を連ねた。

「共同声明」が、核兵器が使用されないことを保証する唯一の道は「その全面廃絶である」と訴えていることの意味は非常に大きい。自ら賛同した共同声明の内容を実現するために尽力するのは被爆国として当然の責務である。

日本政府に次のことを要望する。

一、米国の核兵器による「拡大抑止」、いわゆる「核の傘」に依存した安全保障政策から脱却すること。核兵器全面禁止条約の交渉開始を求める非同盟諸国やマレーシア決議に、ASEAN全加盟国をはじめ、中国、北朝鮮、インド、パキスタンが賛成していることを踏まえ、アジアにおいて核兵器全面禁止の新たな対話と協力を開くイニシアチブを発揮すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成27年9月18日

内閣総理大臣 }
総務大臣 } あて
外務大臣 }

群馬県長野原町議会議長 大羽賀 進

※このほか、「外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書」を、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、法務大臣、厚生労働大臣、内閣官房長官あてに提出しました。

ここが知りたい!

一般質問



篠原 茂 議員

問 水源地域活性化事業の内容は

答 地元要望を踏まえた有効活用を

問 水源地域活性化事業の概要と、町としてどのような事業を計画し、実施する予定なのか。

答 町長 水源地域活性化事業とは、水没関係地域の自立と活性化対策のための諸対策の支援と、水没関係住民が代替地移転後も安心して安定的な生活

が送れるよう地域活動などを支援するもの。事業内容は、地域情報発信対策、地域活動活性化対策、地域自立化対策、地域産業育成対策、雇用促進対策、自然環境対策、高度情報化対策など多岐にわたるが、整備された施設の維持管理や施設運営費に直接使うこととは認められていない

町としても、この事業の仕組みや内容、活用方法を再認識し、生活再建、地域振興、地域活性化に必要な事業を、地元要望も聞きながら群馬県を通じ下流都県へ要望し、事業の有効活用

い。但し、地域活性化のための各種イベントや各種講演会などの開催費用として活用できる。この事業は基金事業のメニューから外されていないため、必要に応じて下流都県との協議のうえ合意が得られれば事業執行が可能。過去には、ADSL化や地デジ化への対応も行った。なお、平成28年度には、やんば一万本さくらプロジェクトの桜の植樹を群馬県を通じて下流都県へ要望し、現在協議を行っているが、協議が整えばまとまった本数の植樹が可能となる。

問 私の考えだが、この事業を活用して、統一感のある看板や観光案内板の整備、観光案内や防災に活用できるWiFi環境の整備、映像による観光案内の整備を行い、町のレベルアップを図ってはどうか。

答 町長 景観を崩すことのないよう、八ツ場に合ったセンスの良い看板を設置していく。WiFiは、長野県全体での整備を考えている。数ヶ月前には実証実験も行った。

映像による観光案内は勉強していきたい。

問 事業認定に対する町の対応は

答 国と情報共有を図っていく

問 国土交通省による事業認定が着々と進んでいるが、町としてどのように捉え、どのような対応をするのか。

答 町長 今年の4月に事業認定の申請が行われ、申請書の公告縦覧、公聴会が開催された。国土交通省の説明によると、今後、社会資本整備審議会が開催された後に事業認定の告示がされると聞いている。

町としても、ダム湖を前提とした町づくりを考えているので、ダム本体完成までには水を溜められない状態であればならない。そのためにも事業認定という法的手続きは必要なのだと捉えているが、

今までダム事業にご協力いただいた方が、この事業認定によって不利益を被らないという条件に了承したので、今後もそのようなことが起こらないよう国と情報共有を図っていく。

また、事業認定範囲については標高586メートル以下の水没地域に限ったものだが、区域外についても用地などの補償価格を見直すという説明が国からあった。しかし、未着手事業などについては従前どおり補償基準単価を適用するという方針を確認している。町としても、今後も生活再建事業の進捗を図ることができると考えている。

みなさんの要望はこうなりました

— 請願・陳情の結果 —

件名	提出者	結果
日本政府に核兵器全面禁止のための決断と行動を求める意見書の提出を求める陳情	2015核兵器禁止国民大運動 群馬県実行委員会 代表委員 滝沢俊治	採択 (意見書提出)
「平和安全法=戦争立法」の即時撤回に関する意見書の提出を求める陳情	2015核兵器禁止国民大運動 群馬県実行委員会 代表委員 滝沢俊治	趣旨採択
町道10-30号線沿いにある音楽村内に消火栓3基の設置のお願い	北軽井沢区長 川嶋一夫	採択 (75%補助)
外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の採択を求める陳情	福岡県行橋市 小坪慎也	採択 (意見書提出)
「安全保障関連法案」の慎重で徹底的な審議を求める意見書提出についての請願	憲法をくらしに生かす吾妻連絡会 代表委員 青柳健一 紹介議員：牧山明	趣旨採択
県道北軽井沢倉淵線から浅間大滝へ通じる道路の町道認定並びに舗装のお願い(6月定例会継続審査案件)	北軽井沢区長 川嶋一夫	趣旨採択 (引き続き調査する)

12月定例会の日程

次回定例会は、12月4日(金)、11日(金)、18日(金)に開催予定です。
基本、午前10時開会ですが、都合により変更となる場合があります。

傍聴のご案内

議会本会議は、どなたでも傍聴することができます。予約は不要です。
傍聴を希望される方は、本会議当日に直接議場(長野原町役場2階)までお越しください。

編集後記

11月3日文化の日、1946年のこの日、日本国憲法が公布され半年後の5月3日に施行になりました。

先日、群馬県町村議会議員研修会が開催され、講師で集団的自衛権は憲法違反であるという立場の伊藤真弁護士が、日本国憲法全11章のうち、第2章の戦争の放棄(95条)と、第8章の地方自治(92、95条)が特徴的で重要であると指摘されました。

法律とは国家が国民を縛るものであり、憲法とは国民が国家を縛るものであります。国家権力を制限して、国民の権利と自由を守る憲法をどのようにしたいのか。自立した市民として全体的に行動し、おかしいと声を上げることがを説いてくれました。私たちもそのことを忘れずに日々活動に取り組んでまいります。ぜひ一度、議会の傍聴にお出かけください。

広報委員

委員長 浅沼 克行
委員 牧山 明
委員 浅井 進
委員 富澤 重男

重男 進 明 行